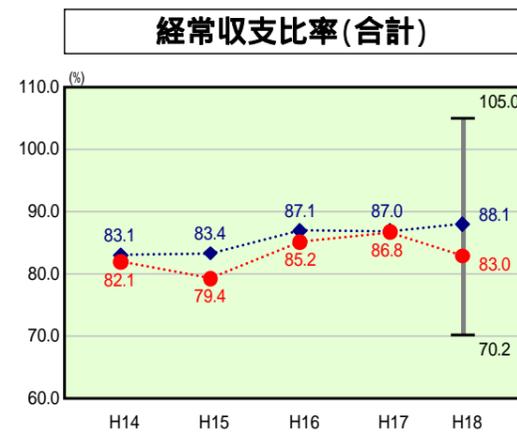


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 海田町

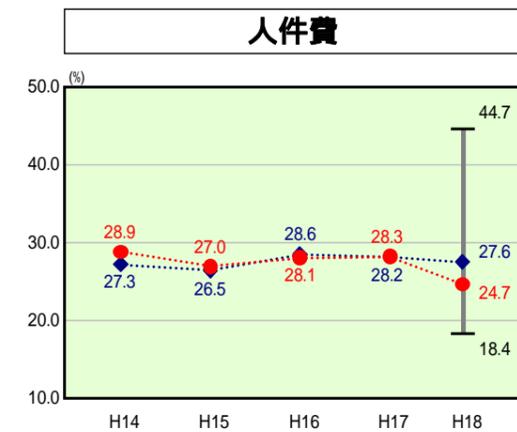
経常収支比率の分析



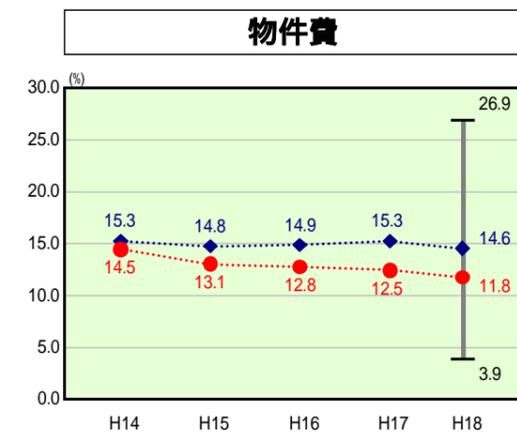
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 28,113 人(H19.3.31現在)
面積 13.81 km²
歳入総額 7,799,339 千円
歳出総額 7,572,427 千円
実質収支 173,920 千円

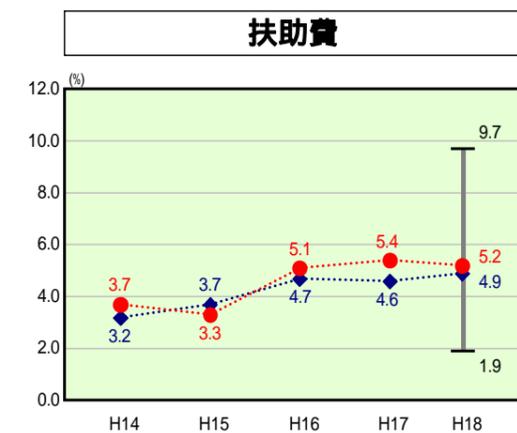
H18類似団体内順位 23/153
全国市町村平均 90.3
広島県市町村平均 93.5



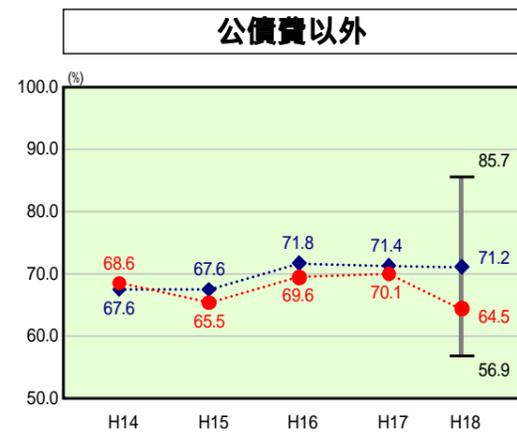
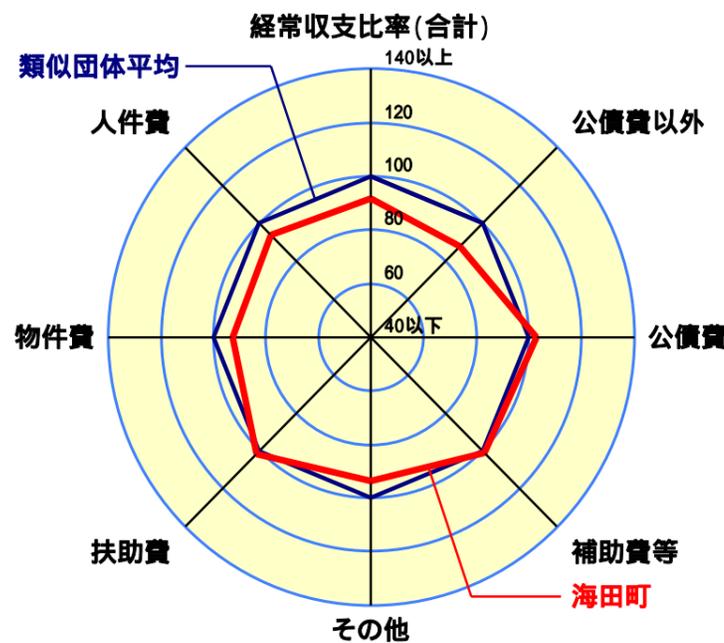
H18類似団体内順位 48/153
全国市町村平均 28.2
広島県市町村平均 28.6



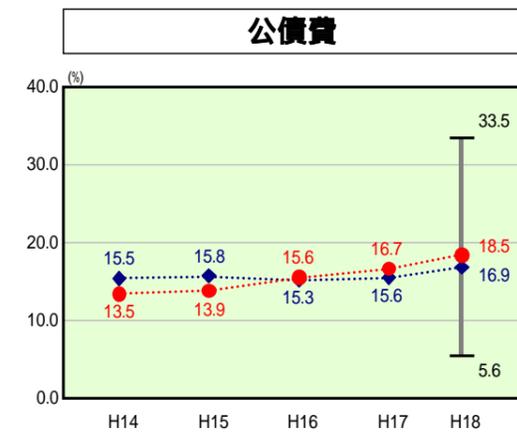
H18類似団体内順位 46/153
全国市町村平均 12.9
広島県市町村平均 13.8



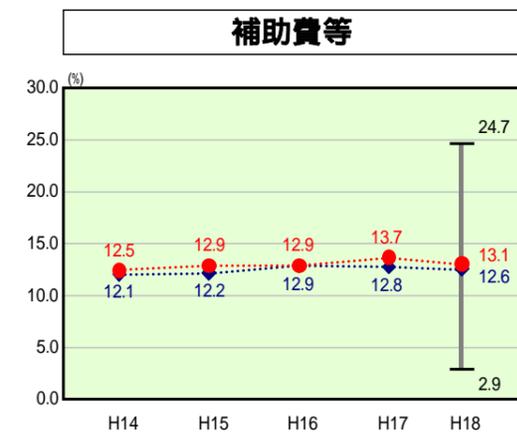
H18類似団体内順位 88/153
全国市町村平均 8.6
広島県市町村平均 8.6



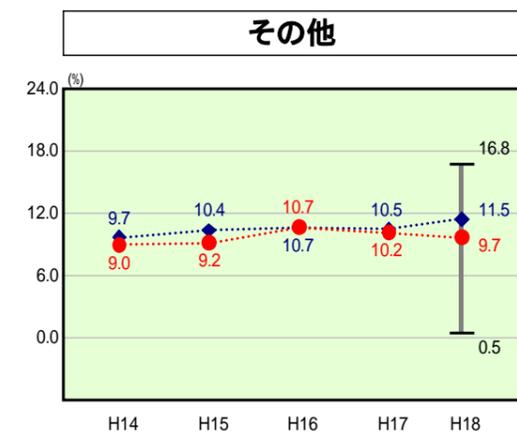
H18類似団体内順位 13/153
全国市町村平均 70.5
広島県市町村平均 70.5



H18類似団体内順位 91/153
全国市町村平均 19.8
広島県市町村平均 23.0



H18類似団体内順位 72/153
全国市町村平均 10.2
広島県市町村平均 9.4



H18類似団体内順位 36/153
全国市町村平均 10.6
広島県市町村平均 10.1

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

給与体系の適性化、退職者補充調整の取組みなどにより、類似団体平均を下回っている。引き続き、人件費の抑制を図っていく。

【物件費】

福祉センターや総合公園について指定管理者制度を導入したことによる委託料の増はあるものの、内部管理経費の削減や事務事業の見直しなどに取り組むことにより、類似団体平均を下回っている。引き続き、内部管理経費の抑制を図っていく。

【公債費】

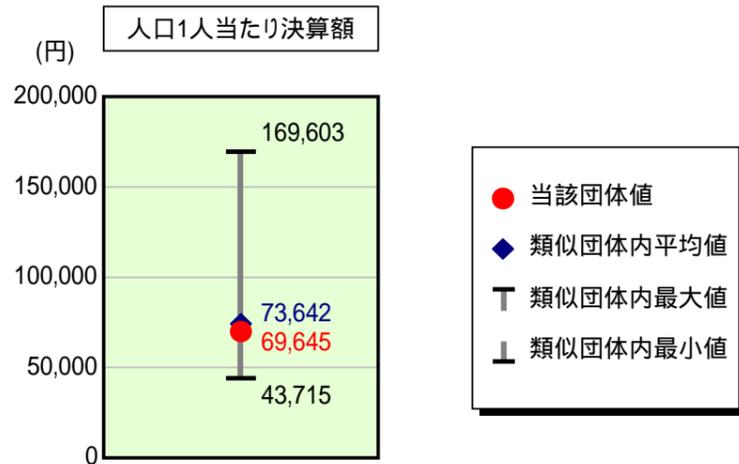
平成14年度から16年度にかけて多額の町債を財源に大型事業に取り組んだことから、町債残高が急増し、それとともに公債費負担が増加しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.6ポイント上回っている。町債残高を縮減し公債費負担をどれほど低減化できるかが、今後の財政健全化の鍵となることから、町債発行を抑制しプライマリーバランスの黒字化を図るとともに、繰上償還を実施している。

【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より0.5ポイント、全国市町村平均より2.9ポイント高くなっている。主要因としては、消防とごみ・し尿処理に係る一部事務組合に対する負担金によるものである。各種団体に対する補助金については、行政改革実施計画に基づく段階的削減を着実に進めているところである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



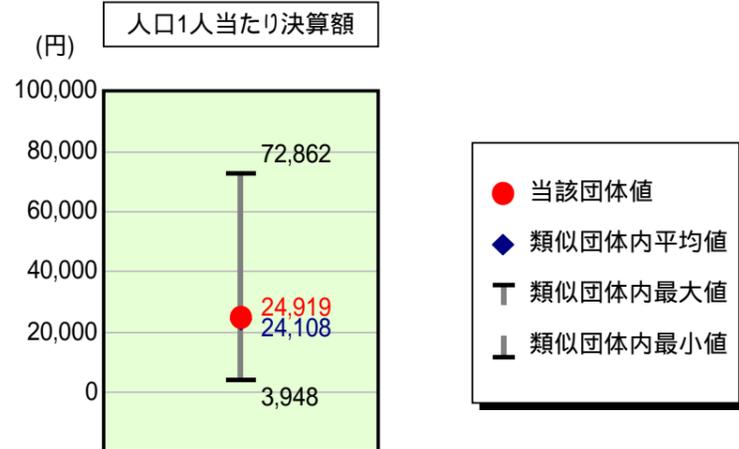
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,568,769	55,802	62,819	11.2
賃金(物件費)	136,992	4,873	4,087	19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	308,302	10,967	7,782	40.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,138	1,606	3,100	48.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,279	579	1,338	56.7
退職金	117,543	4,181	5,638	25.8
合計	1,957,937	69,645	73,642	5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.44	7.08	0.64
ラスパイレス指数	95.0	95.6	0.6

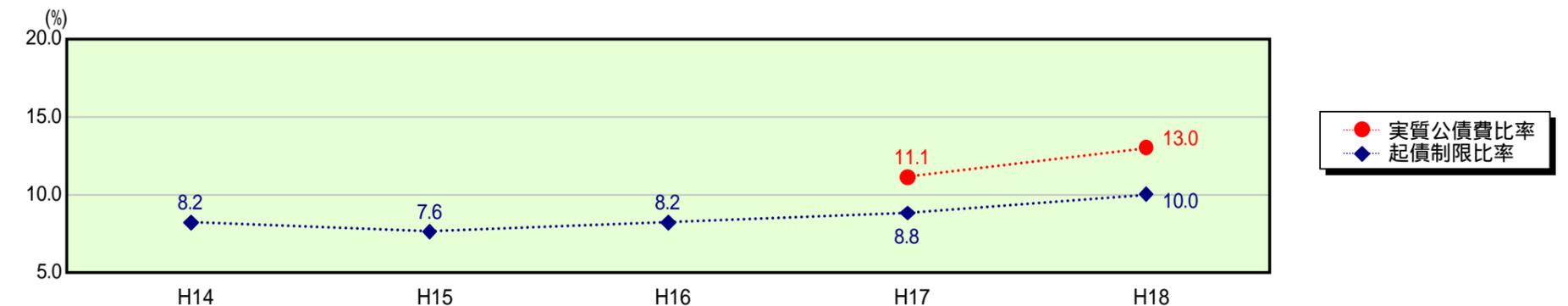
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

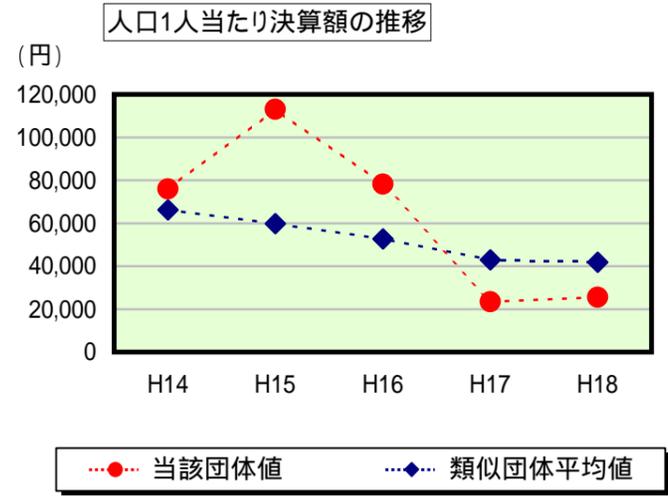
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,106,109	39,345	35,094	12.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	236,676	8,419	9,900	15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	90,642	3,224	3,982	19.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,901	1,241	1,698	26.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	767,790	27,311	26,583	2.7
合計	700,538	24,919	24,108	3.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,236,526	76,026	61.9	66,183	4.7	66.6
うち単独分	1,373,271	46,681	55.5	45,829	3.2	58.7
H15	3,258,988	113,006	48.6	59,853	9.6	58.2
うち単独分	2,841,638	98,535	111.1	38,883	15.2	126.3
H16	2,233,571	78,253	30.8	52,737	11.9	18.9
うち単独分	2,089,315	73,199	25.7	35,895	7.7	18.0
H17	665,377	23,445	70.0	42,971	18.5	51.5
うち単独分	595,109	20,969	71.4	27,006	24.8	46.6
H18	718,481	25,557	9.0	41,759	2.8	11.8
うち単独分	524,157	18,645	11.1	25,833	4.3	6.8
過去5年間平均	1,822,589	63,257	3.7	52,701	9.5	13.2
うち単独分	1,484,698	51,606	11.7	34,689	11.0	22.7